5－4. 提出書類一覧（1）

「●」は必須で提出。「△」は組み合わせ申請する場合に提出。

書類区分	文書番号	書類名称		導入予定設備別の提出要否			ポータルより出力/指定様式/自由様式
				（Ⅰ）		（Ⅳ）	
				(a) 先進	(b)(c) ｵｰﾀﾞｰ/指定設備	(d) EMS	
共通の提出書類	様式第1	交付申請書（かがみ）		●	●	●	ポータルより出力
	様式第1	交付申請書（2枚目）		●	●	●	ポータルより出力
	別紙1	補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の配分額		●	●	●	ポータルより出力
	別紙2	補助事業に要する経費の四半期別発生予定額		●	●	●	ポータルより出力
	別紙3	役員名簿		●	●	●	指定様式
	1-1	実施計画書（省エネルギー計画）	申請総括表	●	●	●	ポータルより出力
	1-1（別紙1）		事業者情報	●	●	●	ポータルより出力
	1-1（別紙2）		問合せ窓口担当届出書	○	○	○	ポータルより出力／指定様式
	1-1-2		資金調達計画	●	●	●	ポータルより出力
	1-1-3		事業実施に関連する事項	●	●	●	ポータルより出力
	1-2		所要資金計画（総括）	●	●	●	指定様式
	1-3		発注区分表（総括）	●	●	●	指定様式
	1-4		導入前後の比較図	●	●	●	指定様式
	1-5		新設備の配置図	△	△	●	自由様式
	1-6		事業場の全体図	●	●	●	自由様式
	1-7		事業スケジュール	●	●	●	指定様式
導入予定設備別の提出書類	a-2-1	(a)先進設備・システム	事業概要 (a)先進設備・システム	●	－	－	ポータルより出力
	a-2-2		省エネルギー計算(a)	●	－	－	指定様式
	a-2-2-4		エネルギー使用量の原油換算表(a)	●	－	－	指定様式
	a-2-3		参考見積書(a)	●	－	－	自由様式
	a-2-4		既存設備と導入設備の比較表(a)	●	－	－	指定様式
	a-2-5		新設備の配置図(a)	●	－	－	自由様式
	a-2-6		旧設備の撤去範囲(a)	●	－	－	自由様式
	bc-2-1	(b)オーダーメイド設備/(c)指定設備	事業概要 (b)オーダーメイド型設備/(c)指定設備	－	●	－	ポータルより出力
	bc-2-2		省エネルギー計算(b)(c)	－	●	－	指定様式
	bc-2-2-4		エネルギー使用量の原油換算表(b)(c)	－	●	－	指定様式
	bc-2-3		参考見積書(b)(c)	－	●	－	自由様式
	bc-2-4		既存設備と導入設備の比較表(b)(c)	－	●	－	指定様式
	bc-2-5		新設備の配置図(b)(c)	－	●	－	自由様式
	bc-2-6		旧設備の撤去範囲(b)(c)	－	●	－	自由様式
	d-3-1	(d)EMS	事業概要 (d)EMS機器	－	－	●	ポータルより出力
	d-3-2		EMS活用計画書	－	－	●	指定様式
	d-3-3		参考見積書(d)	－	－	●	自由様式
	d-3-4		新設備の配置図(d)	－	－	●	自由様式
	d-3-5		システム概要図	－	－	●	指定様式
	d-3-6		計測・制御対象一覧	－	－	●	指定様式

5－4. 提出書類一覧（2）　※その他必要書類（添付）

「●」は必須で提出。「○」は該当する場合に提出。「-」は不要。

文書番号	書類名称	導入予定設備別の提出要否			指定様式/定型様式/自由様式	備考
		（Ⅰ）		（Ⅳ）		
		(a)	(b)(c)	(d)		
添付1	会社情報（法人概要申告書）	●	●	●	指定/自由	• 会社のパンフレット等を添付し「業種」「資本金」「従業員数」が確認できる該当ページに付箋を貼り、該当する箇所にマーキングすること。 ※ 地方公共団体は提出不要。 • 中小企業団体等は認可証の写しを提出のこと。
添付2	決算書	●	●	●	自由	• 直近1年分の単独決算の貸借対照表を添付すること。 （決算短信でも可。表紙も添付のこと。） ※ 地方公共団体は提出不要。
添付3	中小企業者であることの宣誓書	○	○	○	指定	• 中小企業者の場合は、添付のこと。
添付4	商業登記簿謄本 ※個人事業主の場合は確定申告書	●	●	●	定型	• 発行から6か月以内のもの。写し可。 ※ 個人事業主の場合は、確定申告書と所得税青色申告決算書の写しを添付のこと。 ※ 地方公共団体は提出不要。
添付5	補助対象設備を導入する建物の登記簿謄本	●	●	●	定型	• 発行から6か月以内のもの。写し可。 ※ 地方公共団体は提出不要。
添付6	エネルギー使用量実績の確証、燃料評価単価算出根拠	●	●	-	自由	• 事業所における2025年度のエネルギー使用量、及びエネルギーコストを一覧表にすること。 ※ エネルギーコストの領収書等の写しを添付。 ※ エネルギー管理指定工場等の場合は、2024年度または2025年度定期報告書の写し等（使用状況届出書）とエネルギーコストの領収書等の写しを添付。
添付7	生産量実績の確証	●	●	-	自由	• 「エネルギー使用量の原油換算表」に記載した生産量実績の根拠となる資料を提出すること。 社内で使用している管理資料等の写しでも可。 エネルギー管理指定工場等の場合は、2024年度または2025年度定期報告書の写しを提出すること。 ※ 生産量が無いビル等の場合は延床面積を生産量の単位として代用可能。 ※ 集計期間は添付6と合わせること。
添付8	省エネルギー量計算の根拠書類	-	●	-	指定/自由	• 省エネルギー計算の過程と計算結果を記載した資料、計算に使用したデータの根拠資料を添付のこと。 ※ 省エネルギー量独自計算書（様式）を使用しても良い。 • 設備単位毎の省エネルギー効果を示すこと。
添付9	エネルギー管理支援サービスの契約書案	-	-	○	自由	• エネルギー管理支援サービスを契約する場合は、締結予定のサービス契約書案（約款部分を含む）を提出のこと。
添付10	GX要件を満たすことの表明書	●	●	-	指定/自由	• 事業区分（Ⅰ）を申請する場合は、添付のこと。 • 2022年度CO_2排出量が20万t以上の大企業でGXリーグに参加していない場合は、要件①を満たすことの根拠となる資料を添付のこと。 • 継続して化石燃料を使用する事業を実施する省エネ法上の特定事業者等は、非化石エネルギーへの転換に向けた取組を記載した中長期計画書の写しを添付すること。
添付11	定期報告書の「特定第1表」の写し	○	○	○	定型	• エネルギー使用量が1,500kl以上である事業者の場合は、添付のこと。
添付12	開示制度に参加していることを証する資料	○	○	○	定型	• 省エネ法上で定期報告書の提出義務がある特定事業者等は、EEGSからダウンロードし、添付のこと。
添付13	経営力向上計画に係る認定申請書及び認定書の写し	○	○	○	定型	• 該当する場合は、経営力向上計画に係る認定申請書、及び認定書の写しを添付のこと。
添付14	省エネ診断報告書（表紙）の写し	○	○	○	定型	• 2023年度以降に省エネ診断を受けた場合は提出。
添付15	パートナーシップ構築宣言の写し	○	○	○	定型	• パートナーシップ構築宣言を行う企業の場合は提出。
添付16	中長期計画書の写し	○	○	○	指定/定型	• 該当する場合は、中長期計画書の写しを添付のこと。 ※「中小企業投資促進枠」「サプライチェーン連携枠」は必ず添付のこと。

5. 交付申請～採択

5－4. 提出書類一覧（3）　※その他必要書類（添付）

「●」は必須で提出。「○」は該当する場合に提出。「-」は不要。

文書番号	書類名称	導入予定設備別の提出要否			指定様式/定型様式/自由様式	備考
		（Ⅰ）		（Ⅳ）		
		(a)	(b)(c)	(d)		
添付17	エネルギー集約型企業の計算書	○	○	○	自由	• 該当する場合は、エネルギーコストと売上高を月毎にまとめた一覧表を作成し、併せて計算の根拠資料を添付のこと。 ※ Ⅰ型の場合はエネルギーコストと売上高の集計期間は「添付6 エネルギー使用量実績の確認、燃料評価単価算出根拠」と合わせる。 ※ 計算は、企業の全社単位で行う。
添付18	ベンチマーク改善に資することが認められる資料	○	○	○	定型	• ベンチマークに該当する場合は、定期報告書を添付のこと。
添付19	経営革新計画承認企業であることの承認申請書及び承認書の写し	○	○	○	定型	• 該当する場合は、経営革新計画に係る承認申請書及び承認書の写しを添付のこと。
添付20	地域経済牽引事業計画認定書の写し	○	○	○	定型	• 該当する場合は、地域経済牽引事業計画の認定書の写しを添付のこと。
添付21	エネルギー転換事業であることの確証	○	○	-	指定	• 該当する場合は、添付のこと。
添付22	補助事業の実施体制	○	○	○	指定	• 共同申請の場合は、添付のこと。 • サプライチェーン連携枠の申請の場合は、本事業のコンソーシアムを示すものを添付のこと。
添付23	対象設備に関するリース契約書案	○	○	○	自由	• リースの場合は、添付のこと。
添付24	対象設備に関するリース料計算書	○	○	○	自由	
添付25	ESCO契約書案	○	○	○	自由	• ESCOの場合は、添付のこと。
添付26	ESCO料金計算書	○	○	○	自由	
添付27	商業用ビル等の場合の証憑	○	○	○	自由	• 申請者のエネルギー管理単位の下に、設備使用者である店子（A、B…）がいる場合は、申請者と店子（A、B…）との契約書等の写しを提出すること。
添付28	設備設置承諾書	○	○	○	指定	• 申請者が店子（設置場所の所有者以外）の場合は、建築物の所有者の承諾書を添付のこと。
添付29	事業実施に関連する事項	○	○	○	指定	• 「文書番号1-1-3」において該当する事項がある場合は、必要事項を記入のうえ添付のこと。
添付30	代替燃料確保の確証	○	○	-	自由	• 代替燃料を使用する場合は、添付のこと。
添付31	原単位改善計画	○	○	-	自由	• 原単位改善率の申請要件で申請する場合は、要件を満たすことを示す資料を添付のこと。
添付32	連携省エネルギー計画認定申請書の写し	○	○	-	定型	• 連携事業の場合は、添付のこと。
添付33	令和7年度定期報告書の表紙及び「特定第4表」の写し	○	○	○	定型	• 大企業のうち、省エネ法の事業者クラス分け評価制度で『Aクラス』に該当する事業者として申請する場合は添付のこと。
添付34	サプライチェーン取組に係る証憑	○	○	○	自由/定型	• 「サプライチェーン」に係る評価項目に該当する場合は、添付のこと。 • サプライチェーン連携枠の申請の場合は、添付のこと。
添付35	パートナー金融機関による確認書	○	○	○	指定	• 「省エネ・地域パートナーシップ」に係る評価項目に該当する場合は、添付のこと。